CSR 報告書　2017

大電株式会社

編集方針

本報告書は、当社のガバナンス、コンプライアンス、社会貢献活動、環境配慮活動などの CSR 活動について、ステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行しています。2006 年創刊以降、内容の充実に努め、報告書の名称も「環境報告書」「社会・環境報告書」「CSR 報告書」と変更してまいりました。

2017 年度の「CSR 報告書」は、2015 年以前の一部経過と 2016 年度の活動実績を中心に分かり易く、親しみのある報告書になるように努めました。また、月間社内誌「かゞやき」が創刊以来 1 号も途切れることなく７００号を発行できたことを記念し、特集として取り上げています。

なお、当社ホームページにおいて、本報告書で掲載できなかった活動等について公開していますので、併せてご覧ください。

報告にあたって

■ 報告対象組織
大電株式会社および大電産業株式会社

■ 報告対象期間
2016 年度 (2016 年 1 月～ 12 月)
（一部 2016 年以前の経過と 2017 年度の活動を含みます）

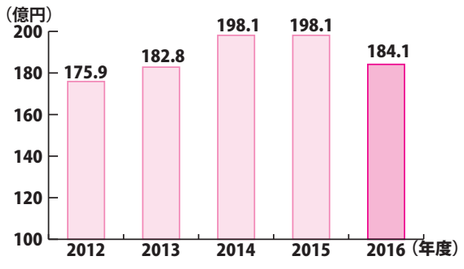
■ 参考にしたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン（2012 年度版）」
環境省「環境会計ガイドライン（2005 年度版）」

■ Web との連携について
当社ホームページ http://www.dyden.co.jp でもご覧いただけます。

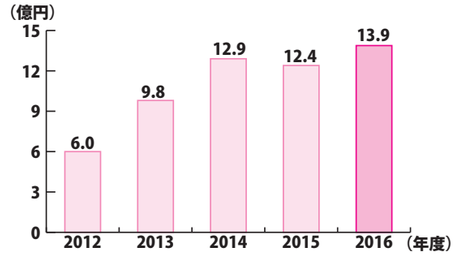
会社概要（2016 年 12 月 31 日現在）

社　　名	大電株式会社 DYDEN　CORPORATION
本　　社	〒 830-8511 福岡県久留米市南 2-15-1
設　　立	1951 年 3 月 10 日
代 表 者	代表取締役社長　山倉 修一
資 本 金	4 億 1,290 万円
売 上 高	184 億円
従業員数	446 名
事業内容	電線・ケーブル、光ファイバケーブル、 電力用機器、ネットワーク機器、油圧機器 精密金属加工品、プラスチック精密成形品および これらに関連する製品の製造、加工、販売など
関連会社	大電商事株式会社 大電産業株式会社 クランデーワールド株式会社 大電塑料（上海）有限公司 大電機器人電纜（昆山）有限公司

■ 売上高



■ 経常利益



02　トップメッセージ

04　特集　「かゞやき」７００号

12　地域社会のために

16　従業員とともに

20　環境への取り組み

Contents

02 トップメッセージ

04 **特集**
社内誌「かゞやき」７００号ものがたり

マネジメント
08 コーポレートガバナンス
09 コンプライアンス／リスクマネジメント

お客さまのために
10 品質への取り組み／環境配慮製品の開発
11 化学物質管理について

地域社会のために
12 吉田学術教育振興会
14 インターンシップの受け入れ／美化活動
14 工場見学の受け入れ
15 地域イベントへの参加・協力
15 熊本地震への対応／アートカレンダー

従業員とともに
16 従業員の採用・雇用
16 ダイバーシティ活動
17 人材育成／福利厚生
18 DYP 活動／安全衛生
19 メンタルヘルスケア
19 救命処置講習会

環境への取り組み
20 環境マネジメント
22 目標と実績
24 マテリアルバランス
25 地球温暖化防止／省エネルギー
26 環境会計
27 環境コミュニケーション
29 生物多様性保全

「明るく、楽しく、元気な、九州に根ざした グローバル企業」の実現に向けて

2016 年を振り返って

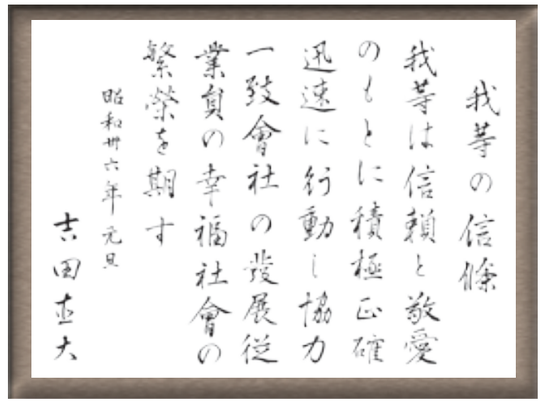
２０１６年度は、中国経済の減速、ＥＵからの英国の離脱と更に不透明になっています。その中で、昨年は減収でしたが、ＦＡロボット電線事業部と機器事業部が業績を牽引し、過去最高益となりました。　昨年は中期経営計画の最終年でしたが、利益計画については全ての年度で目標を達成することが出来ました。　設備投資はＦＡロボット電線事業部を中心に、計画の約２倍。　教育研修費は３年間で２．６倍になりました。　設備投資も、人への投資も増やしている中での最高益の更新は価値があります。　これもひとえに、当社を支えて頂きましたステークホルダーの皆さまによるものと、心より感謝申し上げます。

当社を取り巻く環境は、穏やかに回復を続けてきましたが、世界的な経済不安定リスクは高まっており、将来に向けた事業構造の質的転換を急ぐ必要があります。

当社の競争力を高める３つの施策は　①人材育成　②設備投資　③新製品開発　です。５年後の当社を支えるのは、今の設備投資と新製品開発。　１０年後を支えるのは今の人材育成と認識しています。「社員満足度調査」も行い、潜在したニーズ、将来の為に優先すべき課題も認識できました。

今年から始まる２０１７－２０１９年度中期経営計画の初年度から、課題解決が始まります。

我等の信條



本年度の社長方針について

変化の激しい事業環境や社会の中で、当社が継続的に発展していくためには、市場の変化、技術革新の動向、お客様の変化に迅速に対応できるように当社のあらゆる業務を変革し、市場が認め、かつ業績に貢献する「新たな価値」をスピード感をもって創造していくことが大切であるという認識は変わりません。

そこに、本部ー事業部間の協働を増やしていけば、スピードは更に高まります。このことから、２０１７年度の社長方針は、「**協働を強み、競争力に変え、更なる発展に繋げる」 ～一人ひとりが成長する、成長を支援しあう～** としました。

今年度の抱負

トランプ政権がスタートし、先行きの不透明感は更に増しています。　その中で新中期経営計画の初年度を迎えるわけですが、「人も会社も発展途上」 のびしろはまだまだ有ると期待しています。　前倒しで進めている設備投資の効果も出始めています。「明るく、楽しく、元気な、九州に根ざしたグローバル企業」を目指し、社会から信頼される会社経営を真摯に行ってまいります。
引き続き、皆さまのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

山倉修一

特集（社内誌「かゞやき」ものがたり）

社内誌「かゞやき」は、昭和３３年に創刊、以来５８年にわたり１号の欠号もなく毎月発行され、平成２８年４月で第７００号となりました。本特集では、時代と共にその形を変えながら歴史を刻んできた「かゞやき」の７００号に至るまでの歩みを紹介します。

創刊700号 発信を重ね　時代と社員とともに 歩んだ58年

「かゞやき」の誕生

● 当時の社会情勢

「かゞやき」が創刊された昭和３３年は、戦後高度成長時代の好景気の一つ「岩戸景気」が始まった年で、新たな商品や流行の創生、多くの出来事がありました。東京タワーの完成もこの年です。しかし、成長の裏では、光化学スモッグ等の環境汚染等も問題になっていました。

● 記念すべき第一号の誕生

「かゞやき」の記念すべき第一版は、昭和３３年１月に発行され全社員に配付されました。発刊当時は同人雑誌風でもあり、社員の投稿は引きも切らず、絶えることがなかったと聞きます。その盛り上がりとともに事務所や工場の至る所に、緑色の“かゞやき投稿箱”が設置され、投稿原稿は第一号発行から半年の間に１００通近く集まり、予定のページ数を超えることも少なくありませんでした。まさに、私たちの手作りによる私たちの雑誌「かゞやき」の誕生です。

編集員の一言：投稿箱には月に一度原稿の回収に行き、ワクワクしながら鍵を開けていたものです。

かゞやき第１号 (A5 版 32 頁)

● 題名の由来

題名は社内募集し、多数の応募の中から投票により決定しました。当時は当社も町工場の態をなしており、「福利」よりも「生活」の向上を目指した労働組合が活発でしたが、職場は「労」も「使」も一体となって仕事をして忙しくも活気ある社内でした。「かゞやき」は、この様な大きな希望をもって輝ける未来に向かう社員の心を映す言葉として生まれました。また、表紙題字は当時の役員の筆によるもので、現在の表紙にも引き継がれています。

● 「かゞやき」創刊に込められた思い

これは私達の雑誌です
私達の生活に
少しでも　うるおいを与え
さゝやかにでも夢をえがき
やがて　訪れよう
輝ける未来に
大きな希望を持つための
これは私達の雑誌です

● 創業者の思い

創刊から３００号を迎えた記念号で、創業者の吉田直大氏は「かゞやきが社内の融和懇親に果たした役割は大きい。しかも会社従業員のサービスにより編集発行されていることは他に類例を見ない従業員の愛情のこもった社内誌であると思う。私は会社を愛し従業員を愛するようにかゞやきを愛す」と語られています。

「かゞやき」の草創期

● 形を変え、社員の情報基盤として確立していく「かゞやき」

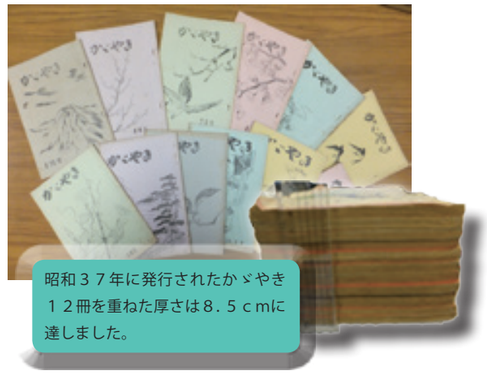
第一号が発行された翌年の昭和３４年には表紙もカラーになり、社内のニュースや写真の掲載など、号を重ねるにつれ進歩していきました。ページ数も徐々に増え、昭和３７年５月に発行された５３号は、歴代最多の１３１ページとなりました。

昭和４０年頃から、職場紹介のシリーズが始まり、「写真コンテスト」などの家庭欄が充実されるなど、誌面上で会社と家庭がつながっていました。

● 相互コミュニケーションの媒体としてとしての確立

この頃の「かゞやき」は、社内ニュース、社員による「詩」「連載小説」等に加えて「家庭探訪」「自己紹介」シリーズや社員の子どもが書いた作文等もあり、社員と社員が、会社と家庭がつながった相互コミュニケーションの媒体としても親しまれていました。

編集員の一言：社員のご家庭を訪問、ご家族も一緒にお話を伺ったこと等、遠く懐かしい思い出です。


昭和３７年に発行されたかゞやき１２冊を重ねた厚さは８．５ｃｍに達しました。

社員が描いた絵や写真が表紙を飾っていました

● いきいきと時代を映す「かゞやき」

多くの企画が出され、アイディア溢れる挿絵とともにその当時を映し出しています。

また当時はタイプライターもなく、一見して活字に見える字も、創刊当時は丁寧な手書きで書かれていました。

思い出の写真等、家族が登場する家族欄も数ページにわたっていました。

特集（社内誌「かゞやき」ものがたり）

「か　ゞ　や　き」　の　変　化

●　情勢の変化に応じて形を変えて

平成６年、社会や当社を取り巻く環境、社員の意識の変化等から、社員に会社の出来事を知らせるため、社内広報を重視した誌面に切り替わりました。情報の共有化、社内の活性化を志向するものへとシフトし、会社情報の比率が増え、反面ページ数は、２０ページにスリム化されました。

また、会社の業績が急激な下降線をたどった平成１０～１５年頃、会社の現状に対する社員の理解や共通の認識を高める目的で、収支動向や決算内容の解説等の経営情報が積極的に掲載されました。時期を同じくして、取組む課題や経営に対する考え方を役員輪番で執筆してもらう「トップメッセージ」の掲載が始まりました。

●「読む社内誌」から「見る社内誌」へ

平成２１年、全社的に経費削減を検討する中で、かゞやきもその内容が見直され、１６ページにスリム化されました。また、文字中心から写真中心の紙面づくりに切り替わり、「読む社内誌」から「見て理解する社内誌」へと、より読者のニーズに近い社内誌へと改善が図られ、現在に至っています。

―社内誌「かゞやき」の役割―

手作りで始まった「かゞやき」も、長い歴史の中、社会の変化や会社を取り巻く環境、価値観の変化とともにその役割も大きく変わってきました。

現在では、「会社の情報を共有する」「経営層の考えを知らせ社内のベクトルを合わせる」「コミュニケーションの手段として社内の活性化に寄与する」「活力溢れる企業風土を形成する」などを目的とした内容となっています。「かゞやき」は、会社の伝統のひとつでもあり、これからも「社員とともに」を念頭に、発行していきたいと考えます。

継承と進化を続けながら未来へ。バトンをつなぐ

●　「かゞやき」から引き継がれたもの

「かゞやき」の想いは、「かゞやき館（社史記念館）」「かゞやきの杜（市民開放公園）」にも引き継がれています。

●　これからの「かゞやき」へ

DYDEN VOICE

総務部総務課
高橋氏

苦労した点

特集記事のテーマ選びは、大きく悩む部分です。12 月号の「今年の重大ニュース」など、内容が決まっている号は良いのですが、そうでないときは、編集委員で知恵を出し合い、テーマを選定します。また、決まった後も限られた紙面の中で、詳細な内容を全社員が興味を持って読んでもらえるような内容に編集するのは一苦労です。しかし、特集に限らず自由度の高い記事は、悩んだ分、完成したときの喜びが大きいです。

これからの「かゞやき」へ

参考として他企業の社内誌を閲覧する機会がありますが、会社の規模が大きくなるほど、経営者の想いを伝える内容が中心となっているように感じます。当社の「かゞやき」は、発足時から社員を中心に構成されており、社員の声や人柄をうかがい知ることができます。今後会社の規模が大きくなっても、一人ひとりの「顔が見える」社内誌であることは継続した上で、夢や目標等、少し未来を志向した内容を掲載したいと思っています。

DYDEN VOICE

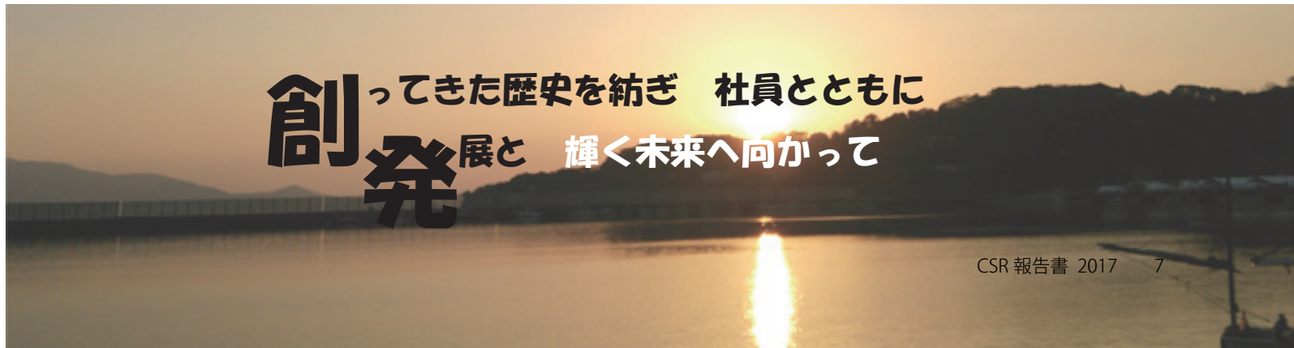
総務部総務課
長野氏

苦労した点

「かゞやきを見れば、会社がわかる！」を目標に、掲載に制限があるものの、社内の出来事等を丸ごと伝えていきたいと、耳を澄まし、眼を凝らし、嗅覚を磨いて（？）います。また、目標に向かって頑張っている人、苦労している人・職場等から、そのご苦労をどのように引き出して文字にしていくか、悪戦苦闘、苦心惨憺しながら締切日に追われる毎月です。「かゞやき」が社員の心のよりどころになることを、密かに願いながら編集しています。

これからの「かゞやき」へ

社内報“かゞやき”の目的や使命を忘れずに、これからも会社の元気維持の一助となる編集を目指していきます。社会の動きにも敏感に、いつの時も「会社がわかるかゞやき」であること。同時に、私たちとともにある「社員を映し出すかゞがやき」であり続けたいと考えます。手に取り、思わず次のページをめくる、まためくる。理想ですが、そんな企画を思考していきたいと思っています。



久留米市　JR久留米駅

マネジメント

当社は、我等の信條にある「会社の発展を通して、従業員の幸福と社会の繁栄に貢献する」を実現するための経営マネジメントを実施しています。

コーポレートガバナンス

● 業務執行体制

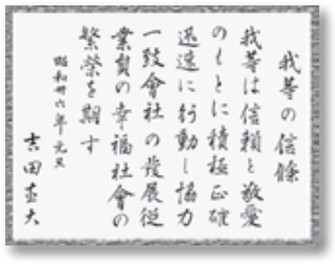
当社は、取締役会による執行体制を採用するとともに、監査役や会計監査人による監査体制を採用しています。

また、経営協議会・常勤役員会を開催して経営に関する基本事項、計画、課題等について協議を行っています。さらに、部門報告会や部門長会を開催し、各部門の中期経営計画や年度方針・目標の進捗状況について認識の共通化を図っています。

内部統制活動の制度としては、コンプライアンス委員会や情報セキュリティ委員会を設けて法令遵守や適切な情報管理に努めています。

● 我等の信條

我等の信條とは、当社の創業者吉田 直大が掲げた企業理念で、会社の発展を通して、従業員の幸福と社会の繁栄に貢献するという崇高な理念です。



我等の信條（昭和３６年）

創業者　吉田直大氏像

ー経営指針ー

当社は「人」と「技術」をベースに
絶えず新しい価値の創造に向け
進取で活力のある事業の推進に
最善を尽くします

ー行動指針（8 つの努力）ー

1．お客様第一・品質重視
2．独自技術の開発
3．自己実現の達成
4．根拠と確信のある仕事
5．能率の向上・効率化
6．明るい職場作り
7．地域社会への貢献
8．適正利潤の確保

コンプライアンス

当社は、法令遵守はもとより企業倫理に則った公正で確実な事業活動を推進しています。2010 年 5 月に社長を委員長、取締役を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス基本方針を策定しています。

ーコンプライアンス基本方針ー

1．法令の遵守
2．公正、適正な企業活動
3．お客様第一・品質重視
4．地球環境への配慮
5．地域社会への貢献
6．明るい職場づくり
7．適切な情報開示

コンプライアンス推進月間のポスター

● コンプライアンス推進体制

コンプライアンス委員会
委　員　長：社長
委　　員：取締役
オブザーバ：監査役
↓
統 括 部 署
総務部
↓
推 進 責 任 者
部門長
↓
推 進 担 当 者

● コンプライアンスの取り組みについて

日本企業や社会でさまざまな不祥事や不正事件が続いています。これらの不祥事や不正は、企業の社会的信用を失墜させ、経営に悪影響を及ぼします。従って、社内倫理を確立し、企業の社会的責任（CSR）を果たすためには、コンプライアンス経営の根幹となる法律知識と実践的な価値判断基準を有する人材の育成こそが最も重要であると考えています。そのため 2016 年度は、ハラスメントの防止に向けて規程類の整備を行うと共に 10 月はコンプライアンス推進月間として広範囲な対象者に対して研修教育を行いました。

当社のコンプライアンス活動

対象者（部門）	活動内容
新入社員	新入社員研修
新任管理職	新任管理者研修
大電・関係会社総務部門	大電グループコンプライアンス
取締役	役員法務研修
営業	営業法務研修
技術・開発	規程・社内ルールの遵守
管理職、一般職	意識調査

リスクマネジメント

当社は、事故・災害、新型インフルエンザや情報の漏洩等、起こり得る、または、不測の事態を考慮し、リスク管理体制の整備を行っています。

● 情報セキュリティ対策（ウイルス対策）

当社は、「情報資産」および「情報システム」を適切に保護するための基本となる考え方を定め、継続的かつ網羅的に情報セキュリティの確保に取り組むことを目的として「情報セキュリティ基本規程」を定めています。この情報セキュリティ対策の一つである「ウイルス対策」に関する当社の取り組み内容について紹介します。

◆ ウイルス対策ソフトの導入と設定について

社内ネットワークに接続した全ての PC は、ウイルス対策ソフトを導入することとなっており、ウイルス対策ソフトが導入されていない PC は、社内ネットワークに接続できません。

◆ ランサムウェア対策

新型ウィルスとしてランサムウェア（身代金要求型ウィルス）の脅威が高まっています。ファイルを勝手に暗号化するなどパソコンに制限をかけ、その制限の解除と引き換えに金銭を要求するものです。本ウィルスは、予防がとても重要なことから、疑わしいメールを受け取った場合は情報セキュリティ管理者に報告するよう指導するとともに、定期的にデータのバックアップをとるよう促しています。

お客さまのために

当社は、「お客様第一・品質重視」のもと、絶えず変化する市場やお客さまのご期待に応えるために、当社独自技術の開発と満足いただける製品の提供に取り組んでいます。

品質への取り組み

当社は、各事業所で ISO9001 を取得し、国際標準に適合した品質管理システムを構築するとともに、次のような品質目標の実現に向け取り組みを進めています。

①製品品質の安定向上
②コスト低減、納期満足の向上
③お客さまの視点で魅力ある製品の開発

さらに、「品質は、人なり」のもとに、人材育成のための教育・訓練を計画的に行っています。また、業務改善などの職場内活動を通じて、社員一人ひとりの品質意識高揚に努めています。

環境配慮製品の開発

当社は、多様な製品群の開発を行うことで培ってきた特徴ある技術力を通じ、お客さまの声に耳を傾けながら環境配慮製品の開発を積極的に行っています。

● 新型プリウス PHV 充電ケーブル

新型トヨタプリウス PHV に使用する普通充電ケーブルを開発しました。各種国際規格認証品で 3 種ラインナップし，絶縁材・シース材については RoHS2 に適合した当社開発材を使用し，従来品と比較して耐断線性も向上させた製品です。

DYDEN VOICE

新型プリウス用
PHV 充電ケーブル

電線事業部　技術部
池田氏

新型トヨタプリウスＰＨＶ充電用として，各種国際規格に適合し，耐断線性を考慮した充電ケーブルを開発しました。RoHS 指令対応製品であり，また PHV が普及する事により排ガス等環境負荷にも貢献できるものと期待しています。

● Dy － SOFT(TA)・Dy － SOFT(AWM/MTW)

2009 年に販売を開始した高柔軟性機器用電線 (Dy-SOFT)，お客さまの多様なニーズに応えるため、TA 導体を適用した Dy － SOFT(TA) ならびに UL MTW 認証を新たに取得した Dy － SOFT(AWM/MTW) を開発しました。導体構成を適正化し，絶縁体は当社開発の鉛フリー・DOP フリーの高柔軟性・高耐熱性 PVC を適用しています。

DYDEN VOICE

Dy － SOFT(TA)
Dy － SOFT(AWM/MTW)

電線事業部　技術部
井上氏

機器用電線のラインナップ拡大の１つとして，Dy-SOFT(TA)、Dy-SOFT(AWM/MTW) を開発しました。柔軟性・耐熱性の高い環境に優しい電線です。今後も需要が増え，多くの機器内及び機器間に使用頂けるものと期待しています。

● DNAMPE-A

専用線サービスなどにおける長距離伝送装置の小型・軽量・省電力化に対する要求に対し、光電変換を行わずに増幅できる光アンプが用いられており、代表的なものとして効率が良くクロストークの小さい EDFA が広く用いられています。本製品は EDFA よりも更に小型、省電力、広帯域、集積化が可能といった特徴をもつ SOA(半導体光増幅器) を採用したインライン型光アンプです。

● DN9840E

これまで、遠隔監視・制御市場において、長距離伝送を行う為には接点⇔イーサ変換機やシリアル⇔イーサ変換機と MC を組み合わせて使用する必要がありました。本製品はデバイスの高密度実装を実現することで、これらの接点・シリアルの信号を直接光化することを可能としました。これにより、お客様に遠隔監視機器の省スペース・低消費電力・低コスト化を提案できます。

化学物質管理について

● 化学物質管理体制

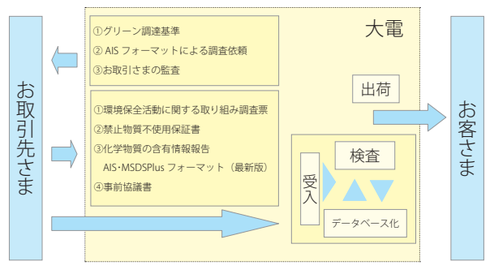
当社は、化学物質管理を実施するにあたり、社内標準「化学物質管理標準」を制定し運用しています。この標準には、管理体制や役割及び責任、法令の順守、運用管理、関連文書、提出書類等について記載しています。事業所の運用管理については、関連文書に準じています。

＜関連文書＞
（１）環境マニュアル（各事業所）
（２）品質マニュアル（各事業所）
（３）含有規制化学物質管理標準（佐賀事業所）
（４）有害化学物質管理標準（本社・久留米事業所）
（５）グリーン調達運用標準（本社・久留米事業所）
（６）グリーン調達基準（本社・久留米事業所）
（７）環境法規制等一覧表（各事業所）

● RoHS 指令・REACH 規則の対応

当社は、久留米事業所において 2005 年 5 月から 10 月にかけて化学物質管理体制を構築しました。2005 年 8 月には「グリーン調達基準」を制定し、RoHS 指令など内外の化学物質関係法令に対応した禁止物質や管理物質を定め「有害化学物質を入れない、使わない、出さない !」ための対応を行っています。さらに、2008 年 10 月に欧州 REACH 規則の SVHC※第 1 次（15 物質）が公開されたことにより 2009 年 3 月に JAMP MSDSPlus および JAMP AIS による調査を開始しました。その後、SVHC の公開が続き 2015 年 12 月に合計 168 物質となりました。公開される SVHC については、公開から半年後に情報提供の法的義務が発生します。また、RoHS 指令に関しても 2015 年 6 月に新規 4 物質が追加されることが決定しました。このように変化する化学物質への要求に対応するため「グリーン調達基準」の内容を適時改訂しています。

◆ グリーン調達基準体制図



※ SVHC…Substances of Very High Concern（高懸念物質）。発がん性などの毒性が懸念され、REACH 規則で使用の認可の対象になる物質

地域社会のために

当社は、「地域社会への貢献」を行動指針のひとつとし、地域社会との共生を目指した活動を行っています。

吉田学術教育振興会

● 公益財団法人吉田学術教育振興会とは

1985 年 5 月に大電株式会社の創業者吉田直大が、「学術教育の振興こそ、社会発展の基礎である」という信念に基づき、設立した財団法人です。

その前身は、1958 年に創業者吉田直大が私財を投じて母校に設けられた吉田奨学会でその精神と活動は継続しています。

設立以来、30 年以上にわたって、大学・高専等の研究者への学術奨励金の交付、高校生・高専生・大学生への奨学金の給付、小・中・高校への図書・教材の寄贈等を行い、福岡県の学術教育の振興を資金的な側面から支援しています。現在では、福岡県内有数の研究助成財団、奨学財団という評価をいただくに至っています。

初代理事長 吉田 直大

現理事長 吉田 暁生

● これまでの活動状況

1985 年から学術奨励金、奨学金、振興助成金、図書等の贈呈を行っています。当振興会の特徴は、「学術教育の振興こそ、社会発展の基礎であるという創業者の信念に基づき、当振興会の行う事業の学術奨励金・振興助成金・奨学金の贈呈等は、一切返済不要で、使用についての条件は付けない」というものです。

これまでの実績（2017 年 3 月現在）

贈呈金額	6 億 8948 万円
学術奨励金人数	145 名
奨学金述べ人数	1017 名
振興助成金寄贈数	383 箇所
図書等の贈呈数	986 校

● 学術奨励金

当財団は、福岡県内の大学・高専等の研究機関に在籍する研究者に対し、キーワード（例えば、環境、高効率）を掲げて一般公募し研究費を助成しています。

2017 年 3 月に学術奨励金として以下の研究に対し、各 200 万円を贈呈しました。

1）相澤　直矢様　九州大学　九州大学稲盛フロンティア研究センター　特任助教
「塗布型有機ＥＬ素子の簡素化・高効率化を両立する多機能性分子システムの創出」

2）松山 清様　久留米工業高等専門学校　生物応用化学科　准教授
「塗布型有機ＥＬ素子の簡素化・高効率化を両立する多機能性分子システムの創出」

3）池田　弘様　九州歯科大学　生体材料学分野　助教
「歯科用貴金属合金に代替する天然エナメル質を模倣した歯冠修復物の開発」

4）和泉　亮様　九州工業大学　大学院工学研究院　電気電子工学研究系　教授
「過酷環境での高耐食皮膜実現のための研究」

財界九州　H28 年 6 月号に掲載されました

● 奨学金・入学支度金贈呈

当財団は、選考委員会を開催し、2016 年度の奨学生 69 名を決定しました。奨学金総額は 1,548 万円となり、これまで過去 31 年間の奨学金の累計総額は 2 億 920 万円となりました。併せて、入学支度金給付生の選考を行い、8 名を内定しました。奨学生、入学支度金給付生の決定を受け、各学校を訪問して贈呈式を行いました。

多くの奨学生の方々にお礼に来ていただきました

● 教材の贈呈から 1 年、活動状況の報告がありました

当財団は、毎年、教育の振興・発展を目的に、県内の小中高校に 50 万円相当の教材を贈呈しています。昨年は 14 校に合計 620 万円ほどの教材を寄贈しました。寄贈から 1 年が経過し、活用状況の報告が寄せられてきました。その中から、遠賀郡の芦屋町立芦屋東小学校と行橋市立長峡中学校の活用状況報告をご紹介します。

芦屋東小学校には、液晶テレビ型電子黒板（55 型）1 台、簡易教材提示装置 1 台、デジタイマーチャレンジ 1 台を寄贈しました。同校は、寄贈した教材は、理科室に設置し、パソコン、デジタル顕微鏡等とＬＡＮで接続し、ＮＨＫ等のデジタルコンテンツを活用することにより単元末テストに成果が表れているとのことでした。

長峡中学校には、ｉＰａｄ　Ａｉｒ２８台を寄贈しました。理科の実験の様子を記録し、視点を与えて映像を振り替えることで学びを深める授業を行うなどしており、理解力・学習意欲の向上に役立っているとのことでした。

インターンシップの受け入れ

2016 年度は、**4 名**受け入れました。

７月５日から３日間、工業高校の２年生３名は**久留米事業所製造部と佐賀事業所製造部**で、ケーブル解体やシース工程の補助作業、ドラム運搬や設備点検のサポート等の実習を行いました。インターンシップ生からは「直径１m程のドラムを何十本も運んだり、光ファイバーを治具の極細の穴に通す作業をしたりと難しいこともあったが、楽しかった。」、「暑い中での作業は大変そうだが、とてもやりがいのある仕事だと感じた。」といった感想が聞かれました。社員との交流を通じて現場の雰囲気を感じ取ることができ、充実した就労体験になったようです。

また８月２４日からの３日間、工業高校電気科の２年生１名は**久留米事業所製造部**で、製造設備や製造法、５Ｓ活動の勉強ならびに絶縁工程における材料準備の補助作業等を行いました。インターンシップ生からは「コミュニケーションや信頼関係を結ぶことの大切さ、現場で作業をする上での心構え等たくさん勉強になった。将来の進路を考える上で役立てたい。」という感想が聞かれました。社員との交流や現場作業の体験など３日間の就労体験はとても有意義なものとなったようです。

美化活動

2016 年度は、**296 名**が参加しました。

各々の事業所において、毎年６月５日の「世界環境デー」や５月 30 日の「ゴミ０（ゼロ）の日」に合わせて、事業所周辺の美化作業を行いました。恒例となった終業後の自主活動ですが多数の社員が参加し、さわやかな汗を流しました。

事業所周辺美化活動

工場見学の受け入れ

2016 年度は、**391 名**の方々が見学されました。

● 佐賀事業所

６月に鳥栖工業高校電気科１年生４０名、佐賀工業高校電子情報科１年生７８名による佐賀事業所見学がそれぞれ行われました。見学後の質問では、勤務時間や休日日数、食堂のメニュー等福利厚生についても質問があったほか、LC（ラインカンパニー）活動に興味をもたれ、LC 掲示板を熱心に見学されていました。

● 久留米事業所

５月に八女工業高校電気科３年生３９名による久留米事業所見学が行われました。終始真剣な態度で見学され、質疑応答ではケーブル製造に関わる質問のほか、仕事をするうえでの心構えや資格について、積極的に質問をされていました。

● 上峰事業所

５月に八女工業高校情報技術科２年生４０名、６月に鳥栖工業高校電子機械科１年生４０名による上峰事業所見学がそれぞれ行われました。見学後の質疑応答では、製造設備に関することなど積極的に質問をされていました。

地域イベントへの参加・協力

● 久留米水の祭典

地元久留米市では、毎年８月４日に「くるめ水の祭典１万人総踊り」が開催されており、当社も毎年参加しています。2016 年は昼休み時間に練習を重ねた 150 名が参加し、２時間、全力で踊りを披露しました。

● 筑後川花火大会

８月５日、第３５７回筑後川花火大会が開催され、大電グループで協賛しました。当日は４５万人を超える観客で賑わいました。創立６５周年を迎えた 2016 年は例年より規模を拡大し、「心」を表現した赤いハートの花火や、ケーブルをイメージした花火等、約３分間、夏の夜空を彩りました。

熊本地震への対応

震度７を観測する地震が 2016 年４月 14 日夜および４月 16 日未明に熊本地域で発生しました。

当社は本震発生後の 4/16（土）～ 17 日（日）にかけて、九州電力㈱からの要請で電線ケーブル・付属品の休日・夜間緊急出荷対応を行いました。

また大電グループとして５００万円の義援金を久留米市に託し、久留米市から日本赤十字社に寄付されました。

久留米市長への義援金委託

アートカレンダー

地元に関わる画家を起用し、ささやかな文化支援活動を行っているわが社のカレンダーも、2017 年で 63 作目となりました。今回の絵画には、うきは市出身の秦強氏の「宗谷岬」を選定しました。

秦氏の描く作品の多くには、 四季が織りなす自然風景が力強く描かれています。１９９４年二科展理事 古賀耕児氏に師事され、初出展。以降１４回二科展へ出展され、２００６年第９１回二科展では特選を受賞されました。現在は、地元うきは市で「筑後吉井の小さな美術館めぐり」の実行委員会長として美術・文化の普及に貢献されています。

今回選定した絵画は、早春の北国が描かれており、海の向こうの異国の地に遠く思いを馳せる作品です。

2017 年アートカレンダー

従業員とともに

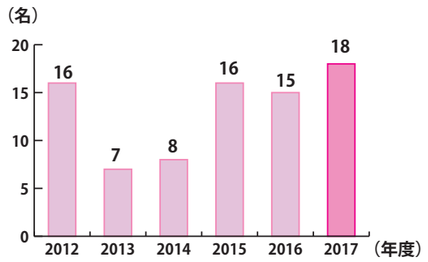
久留米市　本社　2017年　新入社員入社式

当社は、「人と技術をベースにした経営」を理念として、従業員の採用・雇用、人材育成、福利厚生などの充実に取り組んでいます。

当社は、「人と技術をベースにした経営」を実践して従業員が成長できる環境を作ることが重要であると考えています。従業員の価値観は、今後益々多様化していきます。そのような中で、従業員の採用・雇用、人材育成、福利厚生などの充実に取り組んでいます。

従業員の採用・雇用

当社は、新しい価値の創造に向け、進取で活力のある事業の推進を図っており、そのベースは「人」と「技術」であると考えています。とりわけ、「人」は当社にとって財産であり、採用にあたっては、当社への志望度合いを含め、公平・公正に人物本位での選考を行っています。給与・処遇面では 2015 年度に若年層の賃金見直しを行い、初任給も大幅改善しました。2016 年度には育児、介護支援として子供手当の増額と介護手当を新設しました。また、社員が安心して働ける職場環境づくりにも力を入れており、その成果は離職率の低さ (2016 年度は、定年退職者を含めて 2.1 %）に表れています。



新卒者採用数

ダイバーシティ活動

● 女性活躍

少子高齢化を背景に、労働力人口の減少が懸念されるなかで多様な人材を活用するダイバーシティの推進が必要不可欠といわれています。中でも「女性活躍」は、ダイバーシティ取組の試金石として注目されており、2016 年 4 月に女性活躍推進法が施行されました。当社においても、将来にわたり必要な労働力確保をしていくためには女性の活躍推進に積極的に取り組む必要があると捉え、女性活躍推進に関して「基本方針」および「行動計画」を策定し、取り組みをスタートしました。

基本方針

『女性も能力を十分発揮できる環境を整備し、女性活躍を積極的に推進する。』

行動計画（平成28年4月1日から平成30年3月31日）

目標 1：女性社員と上司を対象に意識改革を目的としたセミナーを実施する。

目標 2：女性社員と上司が就労意識について相互に理解するための職場面談マニュアルを整備する。

目標 3：採用者に占める女性比率を 20%以上とする。

人材育成

当社は、人と技術を第一の経営資源と考えており、人材育成については、当社独自の能力開発体系をベースに積極的な取り組みを行っています。

● 2年目社員フォローアップ研修

7月２９日に昨年入社した２年目社員１６名を対象としたフォローアップ研修を行いました。本研修は、社員のモチベーションの向上を図り、さらなる成長を促すことを目的としたものです。

研修では、まず各人が入社から現在まで、どのような業務を行ってきたかを振り返り、発表して経験を全員で共有しました。次に、仕事を進める上で今の自分にできないことは何かを考え、それを今後１年間でどのように克服していくか、４つのグループに分かれて討議しました。最後に、各人が今できないことをできるようにするための今後１年間の取組みについて発表し、研修を締めくくりました。

研修後のアンケートでは、「同期と仕事の話をしっかりすることができて良かった」、「自立して働くことの重要性を学んだ。今後実践していきたい」、「今後１年間で取組むべき課題を自覚できた」といった意見が寄せられ、充実した研修となりました。

２年目社員　フォローアップ研修

● 英語教室１年間受講コースが終了

海外業務に従事する可能性のある従業員を対象とした英語教室受講の支援を開始し、１年間の受講コースが終了しました。受講者は、今後も受講状況や成績等に応じて継続更新していくとともに、定期的に受講者を募集し、英語力の強化やグローバル人材の育成に繋げていきます。

福利厚生

● 年休取得率

当社ではワークライフバランスの観点から、数値目標を掲げて年次有給休暇の取得促進に取り組んできました。全社平均 10 日以上／人という従来の目標が定着してきたこと、および近日予定されている労働基準法の改正によって年 5 日の年休取得が企業へ義務付けられることから、本年は労使共通の新たな目標を設定しました。

＜２０１６度年休取得目標＞
①目標 1：全社平均取得日数　　12 日以上
②目標 2：取得数 5 日未満の社員　0 名

※期　間：2016 年 3 月 16 日～ 2017 年 3 月 15 日［1 年間］

『フレックスホリデー＋年休』の連続休暇取得、課内年休スケジュールの作成、朝礼・ミーティング等での声掛け、取得状況の共有を行いながら、目標達成に向け取り組みました。活動結果を以下に示します。

＜２０１６年度　年休取得促進活動結果＞
①結果 1：全社平均取得日数　　12.42 日／人　達成
②結果 2：取得数 5 日未満の社員　　0 名　達成

2016 年は上記の通り目標を達成しました。2017 年もワークライフバランスの定着を図るべく、取り組みを継続します。

● 運動設備の充実

当社は、健康活動推進の観点から運動設備の充実に取り組んでいます。上峰事業所では、社員が気持ち良く使えるよう、トレーニングルーム内の清掃と器具点検を毎日行っています。

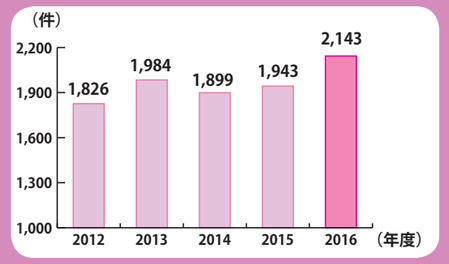
上峰事業所のトレーニングルーム

DYP（ダイパワー）活動

● DYP（ダイパワー）活動とは

DYP 活動とは、1983 年度から活動を開始した当社の小集団活動です。1997 年度からは仕事研究の考え方も取り入れています。仕事研究とは、「日常のあらゆる職場の仕事遂行上の全ての場面で自分たちの仕事を知恵を込めて成し遂げ、業績に貢献しよう」という考え方です。具体的な活動は、グループにより改善を行う課題活動と提案により改善を行う提案活動があり、優秀な活動に対して表彰を行っています。

◆ DYP 個人提案件数の推移



◆ 2016 年度 DYP 活動発表

各事業所において、DYP 活動発表会を開催しています。その内容の一部を紹介します。

1）ハーネス部材の有害化学物質循環方法の構築
（久留米事業所 管理部 品質管理課　土井氏）

昨今、環境問題への社会的関心が高まってきたことや各国の法規制強化によって、企業の社会的責任も厳しくなってきています。また、法規制違反が発覚した際は、金銭的損害さらには企業のイメージ低下に繋がる恐れがあることから、循環的に各部材の RoHS 分析を行い、保証する為の仕組みを構築しました。

2）４３２号ロケーティングワイヤーロス削減
（佐賀事業所　製造部製造課　栗原 氏）

ドクターナイフ交換で発生する作業ロスを削減するために、ドクターナイフ・印刷ロールの材質変更、治具の改良を行い改善を進めています。更なる改善活動を行い、ロス削減に繋げていきます。

安全衛生活動

当社は、「安全衛生方針」に基づく労働安全衛生マネジメントシステムの運営を通じて、心身ともに健康で安全・快適な職場環境の運用に努めています。労使の代表で構成する「安全衛生委員会」を毎月開催するとともに安全衛生パトロール、ヒヤリハットの活用、危険予知トレーニング、安全衛生教育などの活動を積極的に行っています。

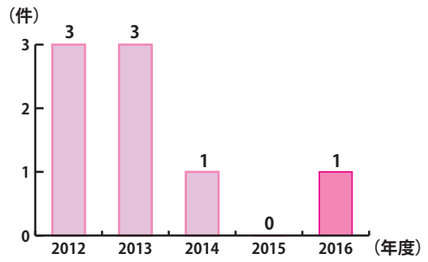
安全衛生方針

【理念】
人間尊重を基本とした安全と健康の更なる向上をめざして会社発展と従業員の安全と健康維持を推進する。

【活動方針】
1．労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、災害のない安全で健康な職場環境づくりを推進する。
2．メンタルヘルス対策の推進、および健康教室やスポーツイベントを開催し、こころと身体の健康づくりを推進する。
3．5S 活動を展開し、快適な職場環境づくりを推進する。
4．交通安全運動を展開し、無事故、無違反をめざす。
5．中央安全衛生事務局としての機能強化を図り、安全衛生管理を推進する。

● 労働災害発生状況

2016 年度は、休業災害 0 件、不休業災害 1 件という結果となりました。災害が発生した場合は工具、作業方法、保護具等の見直しを行い、災害の再発防止のための対策を確実に講じています。



労災件数（休業＋不休業）

● 安全標語（応募総数：424 件）

1 位　まあいいか　緩んだ心に　迫る危機
　　気持ち引締め　ゼロ災職場

2 位　慣れた作業と思う心に赤信号
　　焦らず　無理せず　油断せず　危険予知して
　　安全作業

2 位　事故は無理から油断から
　　慣れた作業も注意して　みんなで作る
　　安全職場

2 位　忘れるな　いつも危険はすぐそこに
　　迫る危険に予告なし

● 衛生標語（応募総数：403 件）

1 位　挨拶・声かけ・感謝の言葉
　　心つながる明るい職場

2 位　みんなが守る　あなたの健康
　　あなたが守る　みんなの健康

2 位　あなたの笑顔は職場を変える
　　目指そう　みんなの健康職場

2 位　一人で悩まず　みんなで解決
　　笑顔の絶えない　明るい職場

● D Y 駅 dEN（ダイエキデン） 大会

チーム毎に歩数を競う社内イベントで、従業員の生活習慣病予防を目的に 1999 年度から毎年開催しており、第 18 回目を迎えました。成績によって、団体賞、チームワーク賞、継続賞などの表彰を行っています。

久留米事業所

賞	チーム名	1 日平均歩数
1 位	**ぶらりＱ衆歩き隊リターンズ**	**17,586**
2 位	ヒッパレ・パレ	16,484
3 位	琉稀	14,758

佐賀事業所

賞	チーム名	1 日平均歩数
1 位	**Ｗａｌｋｍａｎ**	**14,900**
2 位	コンポー	14,407

上峰事業所

賞	チーム名	1 日平均歩数
1 位	**発光歩き隊**	**11,243**
2 位	サンバで GO	10,702
3 位	現場のちから	10,589

メンタルヘルスケア

● ラインケア研修

メンタルヘルス対策の一環として、各事業所毎に福岡産業保健総合支援センター相談員の藤代先生を講師としてお招きし、ラインケア研修を開催しました。今回は「気付き」にポイントを置いた研修を行い、藤代先生より「日常の姿や社会的通念等からのズレ、行動異常等の変化に気付くことが重要」と気付きのノウハウについてご指導いただきました。

部下のメンタル状況をチェックするには気付きの姿勢とコミュニケーションのとりやすい職場環境づくりが重要であると再認識できる研修となりました。

ラインケア研修

救命処置講習会

久留米事業所において、消防署の救急救命士を講師に迎えた救命処置講習会を実施しました。講習会は、人工呼吸や心臓マッサージ、AED 使用の訓練のほか、周囲の人とどう連携すべきか、様々な状況や症状に応じた対処法についても学びました。

救命処置講習会

環境への取り組み

当社は、ISO14001 に準拠して環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動を行っています。

当社は、ISO14001 の要求事項をもとに環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動を行っています。2017 年度からは、これまで佐賀事業所に統合していた上峰事業所が独立し、各事業所での環境保全活動になります。また改正省エネ法に対応したエネルギー管理体制を当社環境マネジメントシステムに組み込み、省エネルギー活動を展開しています。

環境マネジメント

● 方針と体制

◆ 平成 29 年度　環境方針

平成２９年度

環 境 方 針

【 基 本 理 念 】

大電株式会社は、「環境問題が人類共通の重要課題である」ことを認識し、企業活動のあらゆる面で、よりよい地球環境への保全と効果的なエネルギー使用を目指し、社会に貢献する。

【 行 動 指 針 】

1．環境法規制及び顧客その他の要求事項を順守し、汚染の予防及び適切な環境保護に努める。

2．環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

3．事業活動・製品・サービスにおける環境負荷低減を目指し、次の項目を重点的に取り組む。
（1）環境に配慮した製品化
（2）環境に配慮した物品の優先的購入
（3）有害化学物質の購入・使用・排出の防止
（4）リデュース・リユース・リサイクルの推進
（5）エネルギー使用の合理化等による原単位の低減

4．教育を通じ、生物多様性を含めた地球環境保全への貢献及び効果的なエネルギー使用に関する意識の高揚を図る。

5．環境方針は、当社で働く人又は当社のために働く全ての人に周知するとともに、要求に応じて一般に公開する。

平成２９年１月５日
大電株式会社
代表取締役社長　山倉 修一

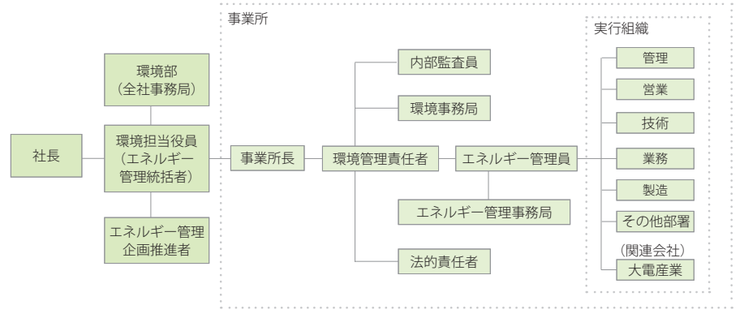
◆ ISO14001 認証

JQA-EM2103（本社・久留米事業所）
FA･OA 用ケーブルの設計・開発及び製造
2002 年に登録

JQA-EM0608（佐賀事業所）
電線及びケーブル（電力線・通信線・光ケーブル・コネクター付ケーブル）、電線・電力ケーブルの接続付属品、配電用機器、配電線路工事用機器、ネットワーク機器、油圧操作弁、バッテリー用インジケータの設計・開発及び製造
1999 年に登録

※当社は ISO14001 と併せて各事業所で ISO9001 認証も取得しています。

◆ 環境マネジメント組織図



当社は、環境方針のもと上記の管理体制で環境保全活動を実施しております。近年、有害な環境負荷も維持管理する状態であり、有益な環境側面の取り組みに力を入れています。有益な環境側面は、改善のテーマとして捉え、日々活動を行っています。

● 環境マネジメントシステムの ISO14001：2015 年版への移行

ISO14001：2015 年版が発行されたことに伴い、当社は 2015 改正規格に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、2016 年末から運用を開始しています。各事業所ともに 2017 年中に審査機関による移行審査を受審します。

● 環境教育

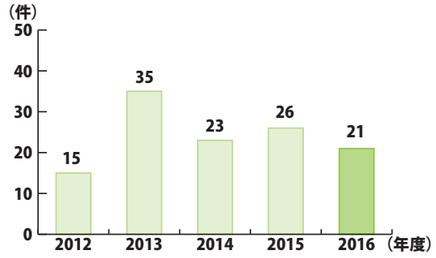
環境マネジメントに関わりの深い内部監査員をはじめ、新入社員や管理監督者などに対して環境教育を行っています。2016 年度は ISO14001:2015 年版移行に備えオンサイトセミナーを実施しました。その他環境事務局が実施した内部監査員や管理監督者などに対する教育は表の通りです。

主な教育	人数
自覚の教育	全員
新入社員環境基礎教育（全員）	15 名
新入社員環境基礎教育（学卒・高専卒）	9 名
内部環境監査員養成教育	8 名
内部製品環境品質監査員養成教育	3 名
2015 年版 ISO 移行対応セミナー	35 名
内部監査員レベルアップ教育	18 名

● 内部監査・外部審査

本社・久留米事業所および佐賀・上峰事業所では、ISO14001 の要求事項や環境マネジメントシステムに基づく取り決めが確実に実行されているかを確認するため、審査機関による外部審査と社内監査員による内部監査を実施し、システムの継続的改善に努めています。

また、外部審査や内部監査での改善の指摘や改善の機会に対しては、是正処置や予防処置を行うことにより改善を図っています。特に予防処置は「改善提案」として捉え、積極的に発行しています。



予防処置発行件数の推移

内部監査

当社は、環境方針や環境関係法規制、環境影響評価結果などをもとに環境目標を設定し、改善活動に積極的に取り組んでいます。

目標と実績

● 2016 年度実績

2016 年度は環境に配慮した製品化、環境に配慮した物品の優先的購入、有害化学物質管理活動の推進などに関する 51 テーマの取り組みを環境実施計画書に掲げて推進しました。下記は代表的な取り組みの目標達成状況です。

テーマ	2016 年度目標	目標値	実績	評価
境に配慮した製品化（環境に配慮した物品の優先的購入）	環境に配慮した改良開発品のリリース（佐賀事業所）	3 件以上	4 件	○
	環境に配慮した製品の開発、改良（久留米事業所）	3 件以上	4 件	○
	RoHS 対応した製品の改良（上峰事業所）	11 品種以上	15 品種	○
	環境に配慮した製品化（上峰事業所）	2 件以上	4 件	○
有害化学物質管理活動の推進（購入・使用・排出の防止）	環境・紛争鉱物調査管理の改善	計画通り実施したかで判断する	循環調査仕組を決め運用開始	○
	有害化学物質管理による環境保全への貢献	環境配慮材料の拡大：1 件以上	1 件	○
3R 活動の推進	業務帳票の削減	60% 以上	67.2%	○
	編組工程ロスの削減	0.361kg/km 以下	0.319kg/km	○
	試作後の不要コンパウンドのリユース	試作重量比 48%以下	45.1%	○
	可燃ゴミを削減する	10,089kg 以下	9,570kg	○
省エネルギーの推進	製造課で出来る省エネルギー活動による原単位低減	ＤＹＰ活動による効率化改善 1,500MH 以上	2,149H	○
	環境活動推進、モーダルシフト率向上によるＣＯ２削減	海上輸送コンテナ出荷重量　5,100t 以上	6,194t	○
	本社社屋照明の LED 化	計画通り進捗したかで判断する	施工完了	○
	複合棟２階事務所、厚生棟の消費電力量を削減する	LED 照明 35 台以上	40 台	○
環境配慮活動の推進	システム改善により各部門の業務効率化を推進する	2,000H 以上	2,278H	○
	SO14001:2015 年版へのシステム移行	計画通り進捗したかで判断する	移行完了 運用開始	○
	省エネ、環境、有害化学物質関連の教育実施	2 回以上	2 回	○

● 2017 年度目標

2017 年度も引き続き環境に配慮した製品化、環境に配慮した物品の優先的購入、有害化学物質管理活動の推進などに関するテーマを掲げ環境保全活動を推進していきます。

テーマ	2017 年度目標	目標値
境に配慮した製品化（環境に配慮した物品の優先的購入）	環境に配慮した製品の開発、改良（久留米事業所）	3 件以上
	「調達品情報シート」の作成・更新（管理本部）	70 件以上
	環境に配慮した製品の開発・改良（佐賀事業所）	5 件以上
有害化学物質の購入・使用・排出の防止	環境・紛争鉱物調査管理の改善	計画通り実施したかで判断する
リデュース・リユース・リサイクルの推進	業務管轄帳票類の削減	70% 以上
	廃棄物削減情報の収集	情報収集 4 件以上
	排出物分別の向上	情報発信数 10 件以上
	埋立産廃（産廃量／試作量）の削減	47% 以下
エネルギー使用の合理化等による原単位の低減	エアコン使用時の管理値超過率	管理値超過率　4% 以下
	製造本数原単位の増加	0.7717 本 /H 以上
	インバータ方式への改良を検討する	計画通り進捗したかで判断する
環境配慮活動の推進	二重サッシの拡大、太陽光発電の導入、照明の LED 化の推進	計画通り進捗したかで判断する
	ノー残業デーの実施促進	平均実施率 70%以上
	引当在庫の見える化（適正運用できる仕組み・ツールづくり）	計画通り進捗したかで判断する
	モーダルシフトの推進	海上輸送コンテナ出荷量 5,600t 以上

当社は、事業活動が環境に与えた影響をマテリアルバランスで表すとともに、環境保全に関わる費用とその効果を定量的に把握・分析し環境会計として情報開示しています。

マテリアルバランス

INPUT

資源

上水道	30,051	t
地下水	20,346	t
工業用水	166,896	t
銅	7,441	t
アルミ	1,822	t

エネルギー

電力	17,102	MWh
A 重油	260	KL
LPG	12.0	千 m^3
軽油	28.8	KL
ガソリン	10.0	KL

設計・開発 → 調達 → 生産 → 販売 → 使用

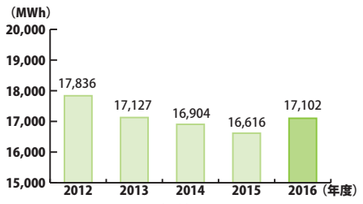
OUTPUT

製品

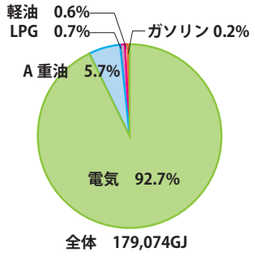
- 電線・電力用機器
- FA・OA ケーブル
- 精機製品
- 化成製品
- ネットワーク機器

排出物

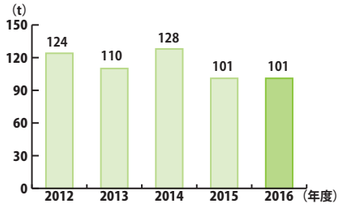
CO_2 排出量	9,580	t
廃棄物排出量	101	t
廃油排出量	85	kL
排水量	210	千 t



電力使用量



エネルギー使用量内訳（熱量換算）



廃棄物排出量

廃油排出量

排水量

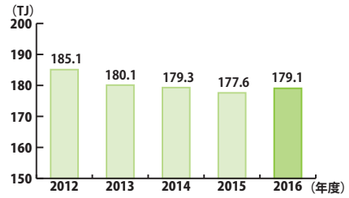
地球温暖化防止／省エネルギー

● エネルギー使用量と CO2 排出量

◆ エネルギー使用量の推移

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
電気	17.8GWh	17.1GWh	16.9GWh	16.6GWh	17.1GWh
重油	270KL	320KL	350KL	380KL	260KL
LPG	12 千 m^3	11 千 m^3	13 千 m^3	12 千 m^3	12 千 m^3
軽油	28KL	29KL	31KL	33KL	29KL
ガソリン	12KL	13KL	13KL	11KL	10KL
合計	185.1TJ	180.1TJ	179.3TJ	177.6TJ	179.1TJ

（注）合計には、燃料として使用していない軽油、ガソリンは含みません。

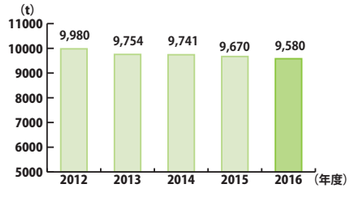


エネルギー使用量

◆ CO_2 排出量の推移

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
電気	9,079 t	8,718 t	8,604 t	8,458 t	8,705t
重油	729 t	864 t	945 t	1,026 t	702t
LPG	73 t	68 t	80 t	75 t	76t
軽油	72 t	75 t	82 t	85 t	75t
ガソリン	28 t	30 t	30 t	26 t	23t
合計	9,980 t	9,754 t	9,741 t	9,670 t	9,580t

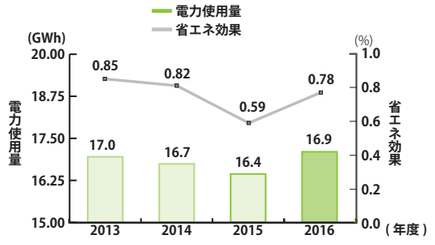
（注）2012 ～ 2016 年の電気の CO_2 換算係数は 0.000509t/kWh を用いました。



CO2 排出量

● 省エネルギーの取り組み

◆ 省エネルギー率について



電力使用量と省エネ効果の推移（3 事業所）

省エネ効果（%）とは、省エネ量を電力使用量で割った値です。2013 ～ 2016 年の具体的な省エネルギー取り組み内容の一例と省エネ量を右記の表に示します。なお、電力使用量、省エネ量は 3 事業所の実績を集計しています。

（単位：MWh）

省エネルギー取り組み内容	年度	効果
エア漏れ改善	2016 年	13.3
受配電室自動力率機更新	2016 年	24.0
３１８号ＡＬ撚線機更新	2016 年	6.3
佐賀事業所内照明ＬＥＤ化	2016 年	12.1
省エネ型自動販売機への更新	2016 年	1.3
久留米事業所内照明ＬＥＤ化	2016 年	44.4
419 号押出機更新	2016 年	19.6
物流工程照明のＬＥＤ化	2016 年	1.9
上峰事業所内照明ＬＥＤ化	2016 年	1.2
食堂エアコン更新	2016 年	7.4

（単位：MWh）

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
省エネ量	143.3	136.4	97.4	131.5

※ G はギガを、T はテラを表しています。K（キロ）の 1,000 倍が M（メガ）で、M（メガ）の 1,000 倍が G（ギガ）、G（ギガ）の 1,000 倍が T（テラ）となります。例えば、19.9GWh は、kWh で表すと、19,900,000kWh（1,990 万 kWh）となります。

● 環境会計

環境会計とは、環境対策にどれだけコストをかけ、どれだけの効果が得られたかを定量的に評価することで、自社の環境保全への取り組みを改善していくための経営管理上のツールです。また、その結果を CSR 報告書などで公表します。

環境会計は、2008 年度から実施しており、今回が 10 回目となります。

具体的には、環境コストとその効果を定量的に把握するため、「環境保全コスト」「環境保全効果」および「環境保全対策に伴う経済効果」を集計します。集計は、環境省の環境会計ガイドラインを参考にしました。

● 環境保全コスト

環境保全コストとは、環境負荷発生の防止や抑制、回避、環境影響の除去、発生した被害の回復または、これらに資する取り組みのための投資額および費用額を集計したものです。

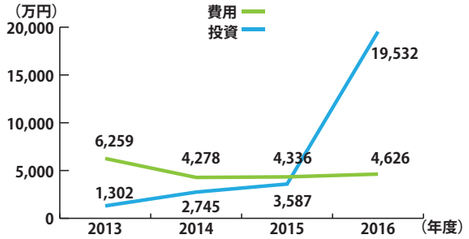
（単位：万円）

分類		主な取り組み	投資額	費用額
事業エリア内コスト	1) 公害防止コスト	大気汚染防止、排水処理施設維持管理	0	325
	2) 地球環境保全コスト	温暖化防止、省エネルギー活動	19,110	90
	3) 資源循環コスト	廃棄物の外部委託処理	0	867
管理活動コスト	ISO14001 審査費用、緑化、環境教育費用等		182	647
研究開発コスト	環境配慮製品の研究開発		240	2,662
環境損傷対応コスト	土壌調査		0	35
合計			19,532	4,626

2016 年度の当社の環境保全コストは投資額 19,532 万円、費用額 4,626 万円でした。

投資額は昨年度に比べ 16,642 万円増加しました。これは「環境配慮製品の研究開発」で 823 万円減少したものの「温暖化防止、省エネルギー活動」で 17,430 万円増加したことなどによります。

費用額は昨年度に比べ 348 万円増加しました。これは「環境配慮製品の研究開発」で 733 万円増加したことなどによります。



環境保全コストの推移

● 環境保全効果

環境保全効果とは、環境負荷発生の防止、抑制または、回避、影響の除去、発生した被害の回復、またはこれらに資する取り組みによる効果を物量単位で集計したものです。

事業活動に投入する資源に関する環境保全効果			
	2015 年度実績	2016 年度実績	2015 年度との差
エネルギー投入量	178TJ	166TJ	-11TJ
水資源投入量	208 千 t	217 千 t	10 千 t

事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果			
	2015 年度実績	2016 年度実績	2015 年度との差
CO_2 排出量	10,916t	9,580t	-1,336t
廃棄物排出量	101t	101t	-0t
廃油排出量	122KL	85KL	-37KL
排水量	198 千 t	210 千 t	12 千 t

● 環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策に伴う経済効果とは、環境保全対策を進めた結果、当社の利益に貢献した効果を金額で集計したものです。昨年度と比べて 136 万円増加しました。

（単位：万円）

分類	効果の内容	金額
収益	廃棄物の有価物としての売却益	165
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の節減額	267
合計		432

● 環境コミュニケーションの状況

項目	内容
CSR 報告書の活用	当社のホームページに掲載するとともに、工場見学者やお客さまに配付しています。2016 年度版は 500 部配布しました。
Web サイトの活用	本報告書とあわせて当社の Web サイトでも CSR 活動について紹介しています。
ISO ニュースの発行	当社では社内向けに環境に関する活動のトピックをまとめた「環境ニュース」を定期的に発行しています。また、本社・久留米事業所においては品質と統合し「ISO ニュース」として発行しています。
社内 LAN の活用	当社の社内 LAN に「環境掲示板」を設置し、環境に関する情報を掲示しています。

CSR 報告書の表紙（2013 ～ 2016 年）

Web サイト　CSR 活動

▼エネルギー管理実績表
▼環境活動内容
　Ⅰ．イベント情報
　Ⅱ．グリーンだより
　Ⅲ．ISO14001:2015 年版への改定
▼環境管理実績表
▼環境関連情報
　Ⅰ．社外セミナー・講習会情報
　Ⅱ．環境法情報
　Ⅲ．環境情報 BOX

社内 LAN 「環境掲示板」の掲載項目

本社・久留米事業所の ISO ニュース

佐賀事業所の環境ニュース

● 法令遵守の状況

◆ 法令遵守への取り組み

遵守の手段として法的責任者を設けています。また、環境法規制等一覧表を活用し、定期的に遵守状況をチェックしています。また、新たに改正された法令については、社内掲示板、ISO ニュースや関係者へのメールで改正内容の周知徹底を行っています。

◆ フロン排出抑制法

2015 年 4 月から「フロン排出抑制法」が施行されました。フロン類の製造から廃棄までのライフサイクル全体を見据えた包括的な対策が必要になったことから、冷凍空調機器（第一種特定製品※）を使用しているユーザーにも機器の点検等の対策が必要になりました。当社も第一種特定製品を所有・使用しているため、社内標準「業務用冷凍空調機器管理標準」を定め、運用を開始しました。

※第一種特定製品
業務用のエアコンディショナー並びに冷蔵機器及び冷凍機器であって、冷媒としてフロン類が充填されているもの

◆ 労働安全衛生法

2014 年 6 月 25 日に「労働安全衛生法の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 82 号）が公布されました。この改正は、化学物質による健康被害が問題となった胆管がん事案など最近の労働災害の状況を踏まえ、労働災害を未然に防止するための仕組みの充実を目的とされています。その中の一定の危険性・有害性が確認されている化学物質（安全データシートの交付が義務づけられている 640 物質）を対象とした危険性または有害性等の調査（リスクアセスメント）の義務化に関し、当社は 2016 年に「化学物質のリスクアセスメント～ガイドライン～」を作成し、教育等を実施しました。

◆ 改正省エネ法

2013 年にエネルギーの使用の合理化等に対する法律（省エネ法）が改正され、エネルギー使用の合理化（省エネ）と電気需要の平準化がより求められるようになりました。当社は特定事業者（エネルギー年間使用量 1500kℓ以上）であるとともに佐賀事業所が第二種指定工場（同 1500kℓ以上）でもあるため、全社でエネルギー管理体制の高度化を進めています。

主な法律名	佐賀事業所	久留米事業所	上峰事業所
騒音規制法	○	○	○
振動規制法	○	○	○
エネルギーの使用合理化等に関する法律	○	○	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○	○	○
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	○	―	―
工場立地法	○	○	○
毒物及び劇物取締法	○	○	○
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	○	○	―
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	○	○	○
土壌汚染対策法	○	―	―
フロン排出抑制法	○	○	○
水質汚濁防止法	○	―	○
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	○	○	○
地球温暖化対策の推進に関する法律	○	―	―
浄化槽法	○	―	○
大気汚染防止法	○	○	○
消防法	○	○	○
水道法	○	○	○

○：問題なし　―：該当しない

環境法令遵守の状況は上記表の通りです。

● 生物多様性とは

生物多様性とは、生きものの豊かな個性とのつながりのことです。地球上には森林、里山、河川、干潟、サンゴ礁などの自然環境に適応して進化してきた 3,000 万種ともいわれる多様な個性を持つ生きものがいて、お互いにつながり、支えあって生きています。

生物多様性条約では、この多様な個性のつながりを
①生態系の多様性
②種の多様性
③遺伝子の多様性
の 3 つのレベルに分類しています。

● 当社の生物多様性保全の取り組み

2013 年度から本社・久留米事業所を中心に生物多様性保全の取り組みを開始しました。

生物多様性保全につきましては、これまでいろいろな活動を行う中で、生物多様性保全に相当する活動を展開していたことが分かりました。具体的には、次のような活動です。

①植樹、緑化、緑のカーテン
②グリーン調達
③有害化学物質管理
④省資源・省エネルギー活動
⑤ペーパレス化
⑥再生ドラムの使用

2014 年度からは、生物多様性保全に関して「教育を通じ、生物多様性を含めた地球環境保全への貢献および効果的なエネルギー使用に関する意識の高揚を図る。」を全社環境方針に追記し、活動を推進しています。

今後は、さらに次のような取り組みも行っていきたいと考えています。

①生物多様性セミナーの開催
②事業活動が及ぼす生態系への影響を評価
③生物多様性マップ作成

◆ 緑化作業の実施

環境保全・生物多様性の取り組みに貢献する活動として 2015 年度から「グリーンライフ活動（環境に配慮した暮らし）」をスタートさせました。活動内容は、次の通りです。

①樹木整備（植樹・整枝・剪定）
②花壇整備（土壌作り、植栽、追肥、消毒）
③緑地・芝地整備（除草、雑草対策、芝生手入れ）
④グリーンカーテンの推進
⑤事務所内緑化推進

本社グリーンカーテン

久留米事業所　花壇整備

大電株式会社

〒 830-8511 福岡県久留米市南 2-15-1

発行部署（お問い合わせ先）／環境部
TEL：0942-51-2111　FAX：0942-51-2222

発行／ 2017 年 4 月
次回発行／ 2018 年 4 月予定

環境にやさしい報告書作成を目指して

この報告書は、環境部において InDesign という DTP ソフトを用いて作成しています。印刷は認証を受けた森林から得られた「FSC 認証紙」に家庭などから排出される植物性の廃食油を精製して製造された「ベジタブルオイルインキ」を使用しています。また印刷は有害廃液の出ない環境に優しい「水なし印刷」で行っています。

2017-04